



Digital Garage

2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社デジタルガレージ

コード番号 4819 URL https://www.garage.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO (氏名) 林 郁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員 (氏名) 曾田 誠 TEL 03-6367-1111
コーポレートストラテジー本部管掌

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	28,711	0.1	9,361	△9.9	6,098	△18.2	6,293	△16.4	7,620	△11.8
2020年3月期第3四半期	28,674	7.4	10,388	△1.8	7,459	△3.1	7,525	△2.0	8,637	22.2

	基本的1株 当たり四半期利益	希薄化後1株 当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	136.67	124.90
2020年3月期第3四半期	163.67	149.34

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	182,445	59,386	58,423	32.0
2020年3月期	162,296	52,795	52,033	32.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	38.00	38.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2021年3月期における配当予想は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

インキュベーションテクノロジー事業にて展開する国内外の未公開企業等への投資・育成分野において、当社グループが保有する有価証券の期末時点における公正価値を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。なお、詳細につきましては、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	47,435,700株	2020年3月期	47,406,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,363,603株	2020年3月期	1,390,316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	46,043,559株	2020年3月期3Q	45,973,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻く市場環境は、当社グループが事業展開する電子決済市場、インターネット広告市場ともに今後も継続的な成長が見込まれております。電子決済市場においては、2019年の消費者向け電子商取引(BtoC-EC)の市場規模が前年比7.7%増の19兆3,609億円と拡大を続けており(注1)、2018年4月に内閣府主導の下、国内のキャッシュレス決済比率を2017年の21.3%(注2)から2025年に40%とする目標が設定され(注3)、キャッシュレス化が推進されている背景から、今後も市場の成長が見込まれます。また、2019年のインターネット広告市場においては、広告費の約7割を占める運用型広告が引き続き市場の伸びを牽引し、前年比19.7%増となる2兆1,048億円と6年連続で2桁成長を遂げ、初めてテレビメディア広告費を上回るなど(注4)、電子決済市場と同様に市場拡大が見込まれております。

一方足元では、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、終息の時期が見通せず、経済環境が不透明な状況は継続しております。

出所 (注1) 経済産業省「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業(電子商取引に関する市場調査)報告書(2020年7月)」

(注2) 一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ 2020(2020年3月)」

(注3) 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン(2018年4月)」

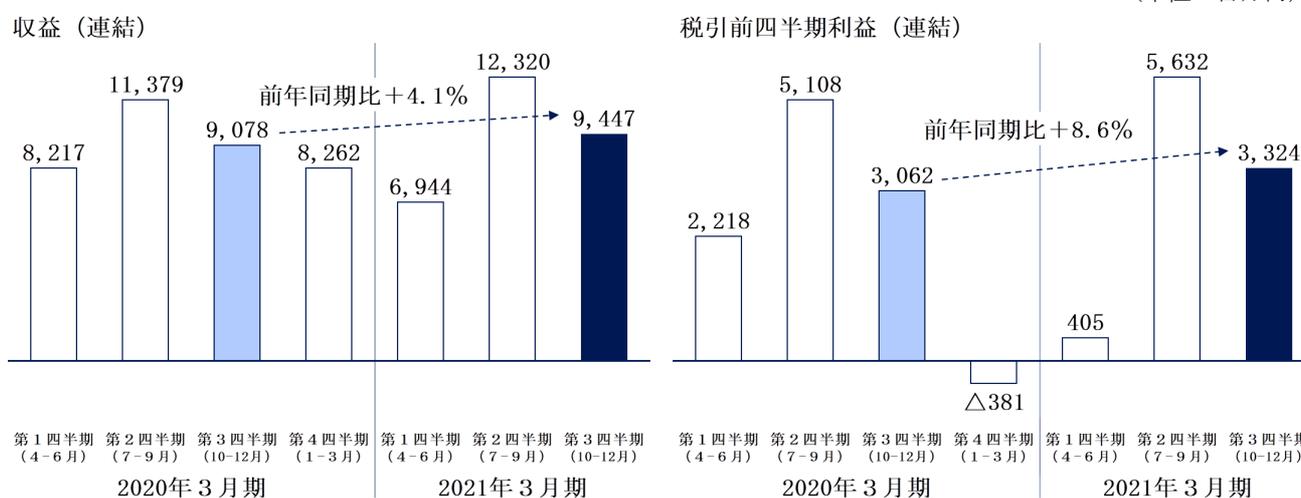
(注4) 株式会社電通「2019年日本の広告費」

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
収 益	28,674	28,711	37	0.1
税 引 前 四 半 期 利 益	10,388	9,361	△1,027	△9.9
四 半 期 利 益	7,459	6,098	△1,361	△18.2
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 四 半 期 利 益	7,525	6,293	△1,232	△16.4
四 半 期 包 括 利 益	8,637	7,620	△1,017	△11.8

当第3四半期連結累計期間の収益は28,711百万円(前年同期比37百万円増、同0.1%増)、税引前四半期利益は9,361百万円(前年同期比1,027百万円減、同9.9%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,293百万円(前年同期比1,232百万円減、同16.4%減)、四半期包括利益は7,620百万円(前年同期比1,017百万円減、同11.8%減)となりました。当第3四半期連結累計期間は、インキュベーションテクノロジー事業において、営業投資有価証券の公正価値が堅調に増加し、フィナンシャルテクノロジー事業においては、主力事業が堅調に推移致しました。一方、ロングタームインキュベーション事業を中心に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食・娯楽関連等の消費自粛や事業者の休業等による収益減少の影響を受けたほか、マーケティングテクノロジー事業においては拠点集約等の事業構造最適化施策による費用の発生もあり、減収減益となりました。

(単位:百万円)



当第3四半期連結会計期間の収益は9,447百万円(前年同期比369百万円増、同4.1%増)、税引前四半期利益は3,324百万円(前年同期比262百万円増、同8.6%増)となりました。インキュベーションテクノロジー事業において、営業投資有価証券の公正価値が伸長したことに加え、四半期連結会計期間ではIFRS適用以降最高益となったフィナンシャルテクノロジー事業が堅調に推移し、増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率 (%)
フィナンシャル テクノロジー事業	収 益	6,471	7,273	802	12.4
	税引前四半期利益	3,303	3,242	△61	△1.8
マーケティング テクノロジー事業	収 益	11,065	9,549	△1,515	△13.7
	税引前四半期利益	1,516	458	△1,058	△69.8
インキュベーション テクノロジー事業	収 益	5,374	7,883	2,509	46.7
	税引前四半期利益	4,398	6,849	2,451	55.7
ロングタームインキ ュベーション事業	収 益	5,672	3,751	△1,920	△33.9
	税引前四半期利益	3,316	1,448	△1,868	△56.3
調 整 額	収 益	92	254	162	175.7
	税引前四半期利益	△2,145	△2,637	△492	—
合 計	収 益	28,674	28,711	37	0.1
	税引前四半期利益	10,388	9,361	△1,027	△9.9

〔フィナンシャルテクノロジー事業〕

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース(EC)をはじめとするBtoCの商取引に必要なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、決済事業を展開するペリトランス(株)及び(株)イーコンテキストが、多様な決済ソリューションを提供しEC市場で高成長を継続致しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、訪日外国人のインバウンド消費に対応した対面決済や旅行関連の取扱いが減少したものの、既存加盟店の取扱いは堅調に推移し、決済取扱高は前年同期比約24%増の約2.3兆円、決済取扱件数は同約37%増の約4.8億件まで伸長致しました。一方、決済手段の多様化及び決済システム機能の拡充に伴い設備費用等が増加致しました。

これらの結果、収益は7,273百万円(前年同期比802百万円増、同12.4%増)、税引前四半期利益は3,242百万円(前年同期比61百万円減、同1.8%減)となりました。

〔マーケティングテクノロジー事業〕

マーケティングテクノロジー事業では、インターネットとリアルを融合した総合的なデジタルマーケティングや様々なデータを活用したデータマーケティングビジネスを行っております。

当第3四半期連結累計期間は、インターネット広告を手掛ける当社マーケティングテクノロジーカンパニーにおいて、主力のデジタルアド事業の取扱いが堅調に推移致しました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、不動産業・小売業等のプロモーションが延期・中止したこと等により取扱いが減少致しました。また、拠点集約等の事業構造最適化施策を推進したこと等により費用が発生致しました。

これらの結果、収益は9,549百万円(前年同期比1,515百万円減、同13.7%減)、税引前四半期利益458百万円(前年同期比1,058百万円減、同69.8%減)となりました。

〔インキュベーションテクノロジー事業〕

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、投資先のファイナンスによる公正価値の増加等により営業投資有価証券に関する収益は7,496百万円となりました。また、営業投資有価証券の残高は、43,780百万円(前連結会計年度末比7,234百万円増)となりました。

これらの結果、収益は7,883百万円(前年同期比2,509百万円増、同46.7%増)、税引前四半期利益は6,849百万円(前年同期比2,451百万円増、同55.7%増)となりました。

〔ロングタームインキュベーション事業〕

ロングタームインキュベーション事業では、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。そのなかで、(株)ブレインスキャンテクノロジーでは、運転事業者向け脳MRI事業を基盤に、脳MRI等のヘルスケアのデータとAIの活用で新規事業の創出を目指しております。

当第3四半期連結累計期間は、持分法適用会社である(株)カカコムが、新型コロナウイルス感染症拡大により食ベログ事業中心に影響を受けたこと等により、収益は3,751百万円(前年同期比1,920百万円減、同33.9%減)、税引前四半期利益は1,448百万円(前年同期比1,868百万円減、同56.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)	前連結会計年度末比	
				増減額	増減率 (%)
資	流動資産	98,852	116,667	17,815	18.0
	非流動資産	63,444	65,778	2,335	3.7
	資産合計	162,296	182,445	20,150	12.4
負	流動負債	50,838	63,757	12,920	25.4
	非流動負債	58,663	59,301	638	1.1
	負債合計	109,501	123,059	13,558	12.4
資本	合計	52,795	59,386	6,592	12.5

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて20,150百万円増加し、182,445百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る営業債権及びその他の債権が4,690百万円減少した一方、現金及び現金同等物が16,362百万円、営業投資有価証券が7,234百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて13,558百万円増加し、123,059百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る営業債務及びその他の債務が7,254百万円、社債及び借入金(流動負債及び非流動負債)が2,876百万円、金融資産の公正価値の増加等により繰延税金負債が2,473百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて6,592百万円増加し、59,386百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が配当金により1,749百万円減少した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により6,293百万円増加したほか、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動が1,846百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

インキュベーションテクノロジー事業にて展開する国内外の未公開企業等への投資・育成分野において、当社グループが保有する有価証券の期末時点における公正価値を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。

なお、当社グループは、2021年3月期を初年度とし「Designing our New Normal Context」をスローガンに掲げた新中期経営計画(2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年)を策定致しました。フィナンシャルテクノロジー事業、マーケティングテクノロジー事業につきましては、新中期経営計画にて掲げております年平均成長率20%程度の利益成長を目指すほか、ロングタームインキュベーション事業におきましては、持分法適用会社である(株)カカコムの利益貢献に加え、国内外で戦略的事業を創出・育成することで年平均成長率15%程度の利益成長を目指して参ります。また、インキュベーションテクノロジー事業におきましては、ROI2.5倍をハードルレートとして設け、この基準を達成する水準において投資・回収を実行して参ります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,702	49,065
営業債権及びその他の債権	26,657	21,967
棚卸資産	319	281
営業投資有価証券	36,546	43,780
その他の金融資産	1,323	993
未収法人所得税等	324	13
その他の流動資産	980	569
流動資産合計	98,852	116,667
非流動資産		
有形固定資産	21,367	19,945
のれん	7,689	7,689
無形資産	3,496	3,766
投資不動産	2,932	2,747
持分法で会計処理されている投資	21,475	22,227
その他の金融資産	6,319	9,192
繰延税金資産	45	69
その他の非流動資産	120	144
非流動資産合計	63,444	65,778
資産合計	162,296	182,445

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	4,927	9,290
営業債務及びその他の債務	41,203	48,458
その他の金融負債	1,783	1,802
未払法人所得税等	207	317
その他の流動負債	2,717	3,890
流動負債合計	50,838	63,757
非流動負債		
社債及び借入金	38,247	36,760
その他の金融負債	13,553	12,721
退職給付に係る負債	571	442
引当金	589	538
繰延税金負債	5,426	7,899
その他の非流動負債	278	942
非流動負債合計	58,663	59,301
負債合計	109,501	123,059
資本		
資本金	7,591	7,628
資本剰余金	4,409	4,599
自己株式	△5,012	△4,915
その他の資本の構成要素	324	1,846
利益剰余金	44,721	49,265
親会社の所有者に帰属する持分合計	52,033	58,423
非支配持分	762	964
資本合計	52,795	59,386
負債及び資本合計	162,296	182,445

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
収益		
リカーリング型事業から生じる収益	19,431	18,587
営業投資有価証券に関する収益	4,759	7,496
その他の収益	1,540	614
金融収益	45	18
持分法による投資利益	2,900	1,996
収益計	28,674	28,711
費用		
売上原価	8,569	8,052
販売費及び一般管理費	9,210	10,441
その他の費用	238	247
金融費用	270	610
費用計	18,286	19,351
税引前四半期利益	10,388	9,361
法人所得税費用	2,929	3,263
四半期利益	7,459	6,098
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	7,525	6,293
非支配持分	△66	△195
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	163.67	136.67
希薄化後1株当たり四半期利益	149.34	124.90

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
収益		
リカーリング型事業から生じる収益	6,576	6,138
営業投資有価証券に関する収益	968	2,226
その他の収益	301	214
金融収益	28	17
持分法による投資利益	1,205	853
収益計	9,078	9,447
費用		
売上原価	2,853	2,459
販売費及び一般管理費	3,121	3,400
その他の費用	74	69
金融費用	△32	195
費用計	6,016	6,123
税引前四半期利益	3,062	3,324
法人所得税費用	843	1,110
四半期利益	2,218	2,214
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	2,253	2,290
非支配持分	△35	△75
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	49.00	49.70
希薄化後1株当たり四半期利益	44.75	45.35

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	7,459	6,098
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	1,316	1,838
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△34	9
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△104	△324
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	1	0
税引後その他の包括利益	1,178	1,522
四半期包括利益	8,637	7,620
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,702	7,814
非支配持分	△64	△194

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	2,218	2,214
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△605	174
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△7	5
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	3	△160
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△0	0
税引後その他の包括利益	△609	20
四半期包括利益	1,609	2,234
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,643	2,309
非支配持分	△34	△75

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の再 測定	
2019年4月1日 残高	7,504	4,235	△5,026	75	1,231	△3	1,303
四半期利益(△損失)							—
その他の包括利益				1,280	△103		1,177
四半期包括利益	—	—	—	1,280	△103	—	1,177
新株の発行	72	72					—
支配継続子会社に対する 持分変動							—
連結範囲の変動		△62					—
配当金							—
株式報酬取引		146					—
自己株式の取得			△0				—
自己株式の処分		△0	14				—
その他		△1					—
所有者との取引額等合計	72	155	14	—	—	—	—
2019年12月31日 残高	7,576	4,390	△5,012	1,355	1,127	△3	2,480

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2019年4月1日 残高	38,593	46,609	736	47,345
四半期利益(△損失)	7,525	7,525	△66	7,459
その他の包括利益		1,177	1	1,178
四半期包括利益	7,525	8,702	△64	8,637
新株の発行		144		144
支配継続子会社に対する 持分変動		—	34	34
連結範囲の変動		△62		△62
配当金	△1,287	△1,287		△1,287
株式報酬取引		146		146
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		14		14
その他		△1		△1
所有者との取引額等合計	△1,287	△1,045	34	△1,011
2019年12月31日 残高	44,832	54,266	706	54,971

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2020年4月1日 残高	7,591	4,409	△5,012	△798	1,125	△2	324
四半期利益(△損失)							—
その他の包括利益				1,846	△324		1,522
四半期包括利益	—	—	—	1,846	△324	—	1,522
新株の発行	37	37					—
支配継続子会社に対する持分変動		△3					—
配当金							—
株式報酬取引		156	97				—
自己株式の取得			△0				—
その他		△0					—
所有者との取引額等合計	37	190	97	—	—	—	—
2020年12月31日 残高	7,628	4,599	△4,915	1,048	801	△2	1,846

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2020年4月1日 残高	44,721	52,033	762	52,795
四半期利益(△損失)	6,293	6,293	△195	6,098
その他の包括利益		1,522	1	1,522
四半期包括利益	6,293	7,814	△194	7,620
新株の発行		74		74
支配継続子会社に対する持分変動		△3	396	393
配当金	△1,749	△1,749		△1,749
株式報酬取引		253		253
自己株式の取得		△0		△0
その他		△0		△0
所有者との取引額等合計	△1,749	△1,425	396	△1,029
2020年12月31日 残高	49,265	58,423	964	59,386

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,388	9,361
減価償却費及び償却費	1,586	2,715
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息及び社債利息	186	179
持分法による投資損益(△は益)	△2,900	△1,996
関係会社株式売却損益(△は益)	△642	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,746	4,848
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△8,429	△7,565
棚卸資産の増減額(△は増加)	△100	38
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	710	8,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18	1,322
その他	△665	1,339
小計	2,845	18,601
利息及び配当金の受取額	1,659	1,450
利息の支払額	△61	△55
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,867	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,576	19,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,431	△1,414
無形資産の取得による支出	△1,330	△1,161
投資有価証券の取得による支出	△3	△185
子会社の取得による支出	△1,043	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△500	△500
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	762	79
敷金及び保証金の差入による支出	△788	△8
その他	531	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,802	△2,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,216	1,732
長期借入れによる収入	100	3,026
長期借入金の返済による支出	△432	△1,939
リース負債の返済による支出	△970	△1,407
非支配持分からの払込による収入	34	396
配当金の支払額	△1,287	△1,748
その他	79	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	740	100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△491	16,362
現金及び現金同等物の期首残高	48,154	32,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,664	49,065

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントの利益は、税引前四半期利益をベースとしており、セグメント間の収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	マーケティ ングテクノロジー 事業	インキュベ ーションテク ロジー事業	ロングターム インキュベ ーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業 から生じる収益	6,290	10,947	—	2,194	19,431	—	19,431
営業投資有価証券に 関する収益	—	—	4,759	—	4,759	—	4,759
その他の収益	113	47	635	668	1,463	77	1,540
金融収益	13	1	0	15	30	15	45
持分法による投資 利益	55	70	△20	2,795	2,900	—	2,900
外部収益計	6,471	11,065	5,374	5,672	28,582	92	28,674
セグメント間収益	42	10	58	2	113	△113	—
収益計	6,513	11,075	5,432	5,674	28,695	△20	28,674
セグメント利益	3,303	1,516	4,398	3,316	12,533	△2,145	10,388

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△2,145百万円には、セグメント間取引取消△2,738百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3,287百万円及び全社費用△2,694百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	マーケティ ングテクノロジー 事業	インキュー ションテクノ ロジー事業	ロングター ムインキュー ション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業 から生じる収益	7,167	9,543	—	1,878	18,587	—	18,587
営業投資有価証券に 関する収益	—	—	7,496	—	7,496	—	7,496
その他の収益	1	12	311	53	377	237	614
金融収益	0	1	0	0	2	17	18
持分法による投資 利益	105	△7	77	1,821	1,996	—	1,996
外部収益計	7,273	9,549	7,883	3,751	28,457	254	28,711
セグメント間収益	71	21	50	1	142	△142	—
収益計	7,344	9,570	7,933	3,753	28,600	112	28,711
セグメント利益	3,242	458	6,849	1,448	11,998	△2,637	9,361

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△2,637百万円には、セグメント間取引消去△2,848百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3,745百万円及び全社費用△3,534百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャルテクノロジー事業	マーケティングテクノロジー事業	インキュベーションテクノロジー事業	ロングタームインキュベーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業から生じる収益	2,106	3,711	—	758	6,576	—	6,576
営業投資有価証券に関する収益	—	—	968	—	968	—	968
その他の収益	0	△35	312	△1	277	24	301
金融収益	12	0	0	0	13	15	28
持分法による投資利益	66	28	125	986	1,205	—	1,205
外部収益計	2,184	3,705	1,405	1,744	9,038	39	9,078
セグメント間収益	16	5	18	1	40	△40	—
収益計	2,201	3,710	1,424	1,744	9,079	△1	9,078
セグメント利益	1,129	512	1,114	890	3,646	△584	3,062

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△584百万円には、セグメント間取引消去△852百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,049百万円及び全社費用△781百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャルテクノロジー事業	マーケティングテクノロジー事業	インキュベーションテクノロジー事業	ロングタームインキュベーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業から生じる収益	2,492	2,961	—	685	6,138	—	6,138
営業投資有価証券に関する収益	—	—	2,226	—	2,226	—	2,226
その他の収益	0	0	89	47	137	77	214
金融収益	0	0	△0	0	0	17	17
持分法による投資利益	32	△4	△90	914	853	—	853
外部収益計	2,525	2,958	2,225	1,646	9,353	94	9,447
セグメント間収益	21	7	16	1	45	△45	—
収益計	2,546	2,965	2,240	1,647	9,399	48	9,447
セグメント利益	1,141	202	1,861	843	4,048	△724	3,324

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△724百万円には、セグメント間取引消去△847百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,158百万円及び全社費用△1,035百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益と調整を行っております。